

憲法改正問題に取り組む全国アクションプログラム
仙台弁護士会 第59回憲法連続市民講座

2024年3月2日

なぜ今、戦争が起こっているのか？
アメリカの世界戦略と世界の緊張
私たちの平和をどう作るか
— 主役は市民！ —

© 羽場久美子

世界国際関係学会 アジア・太平洋 会長

青山学院大学 名誉教授

早稲田大学 招聘研究員、京都大学 客員教授

グローバル国際関係研究所 所長

いま世界は、大転換期、だからこそ戦争へ

今何が起きているのか？！その背景に法則はあるのか？

私たち、市民が主役となって、よりよい平和の世界を作っていきましょう。

- ▶ 国家の主権は国民。日本はアジアの中でも主権在民になっていないのではないか。
- ▶ 国家はまず、国民と国民の命を守らなければならない。
- ▶ いま世界中で戦争が止まらない：何が起きているのか。どうすればいいのか。
- ▶ 2024年にはいつて2か月だけでも。。。
- ▶ 日本では、 2024.1. 1. 元旦の能登大震災、2024. 1. 2. JALと海保の衝突事故、
- ▶ パーティー券裏金疑惑の、とめどない広がりや隠ぺい。
- ▶ 世界では、 10月からガザの人たちが殺され続け、3万人に及ぶ子供・乳児・女性たちの死、
- ▶ 60万人が飢餓で死に直面しているといわれる中、
- ▶ 日本政府、米欧はUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への支援を停止！
- ▶ ウクライナ戦争は、3年目に突入！
- ▶ なぜこんなことが起きているのか。 誰が戦争を継続しているのか？ まず背景を分析
- ▶ このまま政治の腐敗や、世界の大虐殺を看過し続けるとすれば、それは私たちの問題、国際社会の責任でもある。 「その国の政治は、その国の国民のレベルを示す」
- ★ 私たち一人一人が、市民として、よりよい幸せな社会を作る責任がある。

1. 現在の世界の大きな流れは、どうなっているのか？ データから見る21世紀（参議院公聴会でも講演）

- ▶ 1. 世界人口：2100年には、アジアとアフリカで8割、米欧1割きる。
- ▶ 2. **アジア（中国、インド、ASEAN）の急速な経済成長。**
- ▶ 3. コロナ・パンデミック：死者は当初9割が米欧、現在も死者の5割が米欧
- ▶ 4. 日本、少子高齢化：40年後に労働力人口が現在の半分に
（4割が65歳以上）移民、近隣国との協調なければ不可能
- ▶ 5. ロシア・ウクライナ戦争：軍備拡大ではなく早期停戦を
- ▶ 世界の**流れは、アジア・アフリカとの共存と発展**
- ▶ 米欧の軍備拡大は、焦り→軍縮と平和こそ重要
- ▶ **日本韓国はアジアの一国。G7とG20を繋ぎ、アジアの平和的繁栄を支え協力することこそ、大切。**
- ▶ **戦争ではなく、平和と軍縮、発展こそ重要、とデータが教えている。**

表1. 地域別世界人口の推移

2100年、アジア・アフリカ人口が世界の8割。

米欧は1割を切る。(明石康国連研究会)

今既に、米欧は15%、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人口8割 強!

貧しい8割ではない。IT AI が発展するアジア。IT人口、中国10億、インド6億

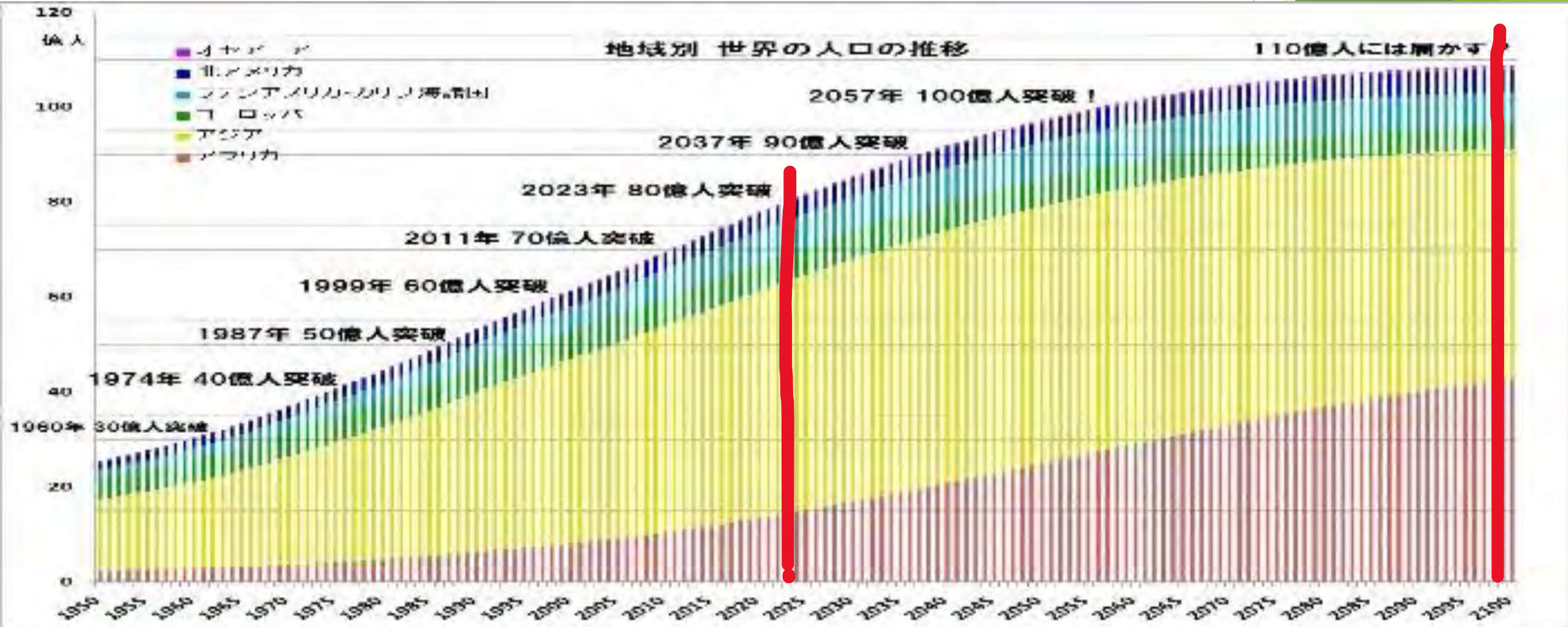
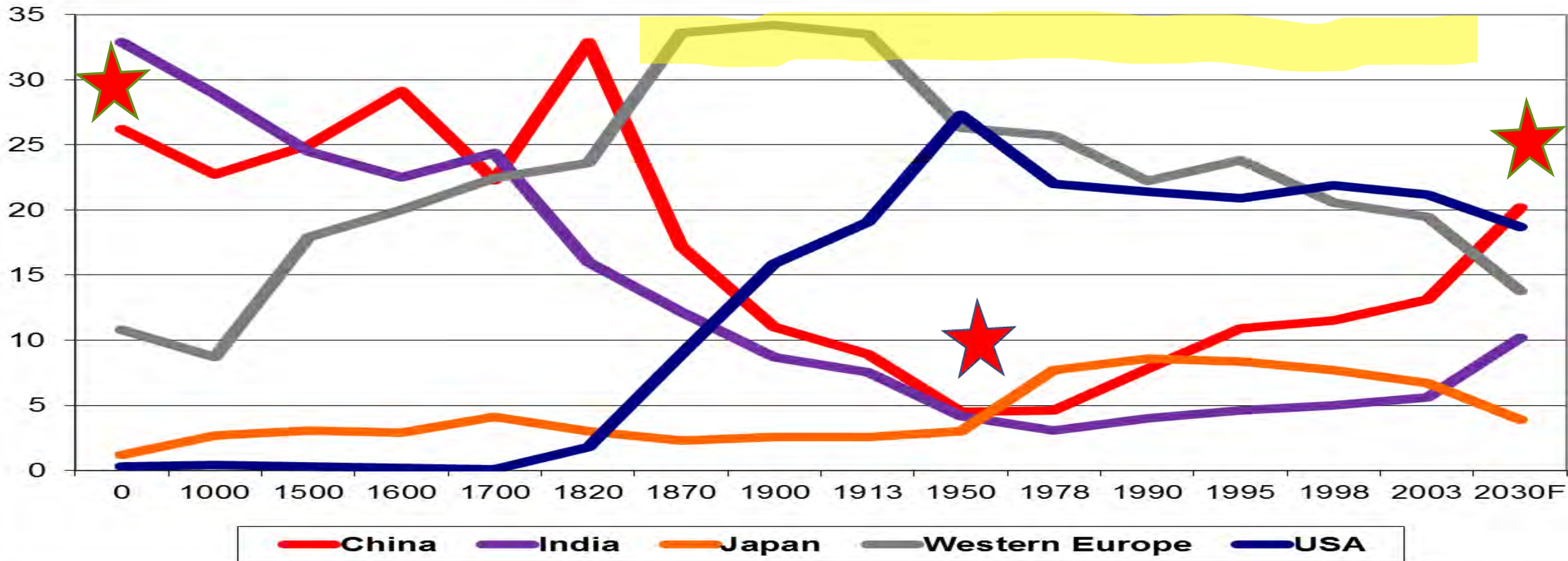


表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国は1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心
 欧米近代の時代は、たった200年：植民地の富の収奪により成長。
 2030年には中国がアメリカを抜く。



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界名目GDP (2022) IMF/Elementalist

2028年(6年後)中国はアメリカを超える。来年日本は4位に転落

順位	国名	GDP
1位	アメリカ合衆国★	25,346,805
2位	中国★ C	19,911,593 ↑日本の4倍
3位	日本	4,912,147
4位	ドイツ ↓	4,256,540
5位	インド I	3,534,743
6位	イギリス	3,376,003
7位	フランス	2,936,702
8位	カナダ	2,221,218
9位	イタリア	2,058,330
10位	ブラジル B	1,833,274
11位	ロシア連邦 R	1,829,050
12位	大韓民国	1,804,680

表4. PPP(購買力平価) ベースのGDP (2021)

既に中国はアメリカを、インドは日本を超えている。

▶ 2021年 購買力平価GDP (IMF統計) (アジア・BRICS 赤)

▶ 順位	国名	単位 : 百万US\$	
▶ 1	中国 C	27,206,091	すでに2014中国はアメリカを抜く
▶ 2	米国	22,996,075	
▶ 3	インド I	10,193,541	インドは日本を抜く
▶ 4	日本	5,606,553	
▶ 5	ドイツ	4,888,363	
▶ 6	ロシア R	4,494,223	
▶ 7	インドネシア	3,566,259	インドネシア、ブラジルはイギリスを抜く
▶ 8	ブラジル B	3,435,874	
▶ 9	イギリス	3,402,740	
▶ 10	フランス	3,358,913	
▶ 11	トルコ	2,953,937	トルコはイタリアを抜く
▶ 12	イタリア	2,734,614	
▶ 13	メキシコ	2,669,061	メキシコ、韓国は、カナダを抜く
▶ 14	韓国	2,517,129	
▶ 15	カナダ	2,024,955	

Global Note:2022. IMF統計

世界一人当たりGDPランキング (2022)

1 ルクセンブルク 126,598 日本は32位！改革の遅れが貧困化を招く

2 ノルウェー 105,826

3 アイルランド 103,311

4 スイス 93,657

5 カタール 83,521

6 シンガポール 82,808

7 米国 76,343

8 アイスランド 74,591

9 デンマーク 68,295

10 オーストラリア 64,814

30 サウジアラビア 34,441

31 イタリア 34,085

○ 32 日本 33,854

33 アルバ 33,032

34 台湾 32,687

35 韓国 32,418



表5. Goldman Sachs 経済統計 (2023) : 先進国が入れ替わる。

2050年、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。日本は12位に転落！

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

Source: Goldman Sachs Global Investment Research

日本の変化: 少子高齢化と労働者不足:

日本の人口、40年後、2060年には、労働力人口半減、65歳以上40%。

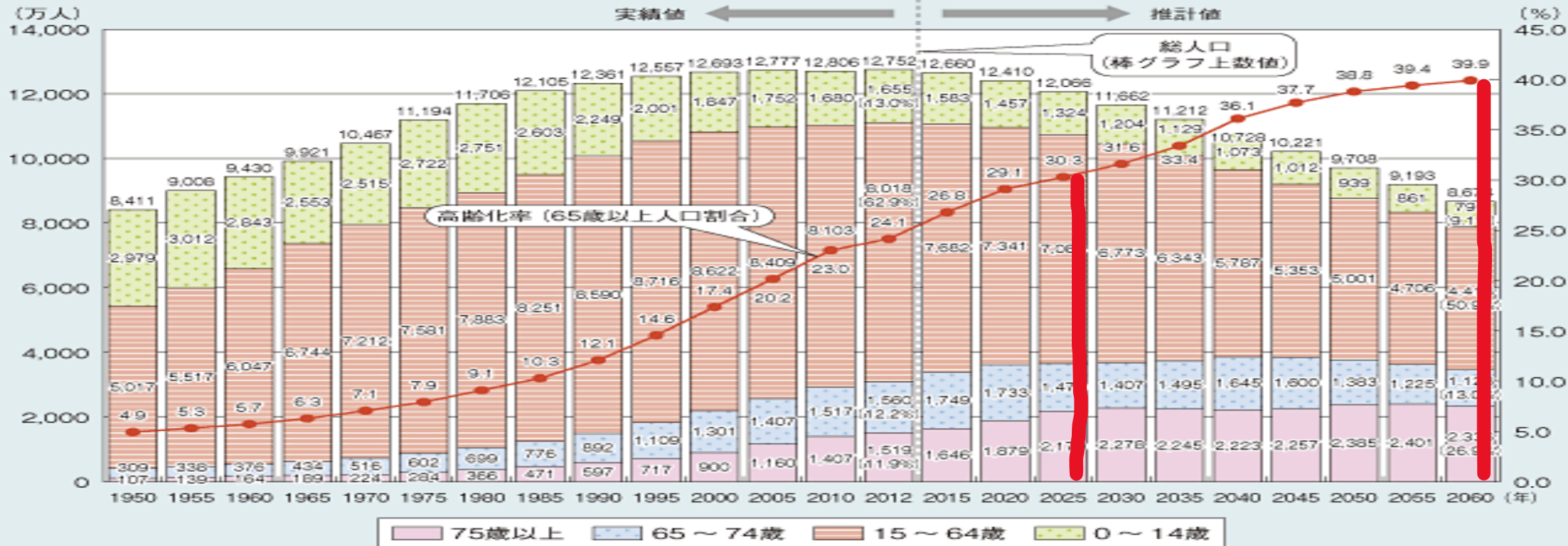
改革なければ、2110年には人口3分の1、2200年には人口1千万人！2300年に消滅！

入管法改正2019.4. 外国人労働者受け入れ。5年で34万人:(1年目1900人!)

(内閣府総務省Data) 周辺国との協力、移民による労働力拡大は、少子化日本に緊急の課題!

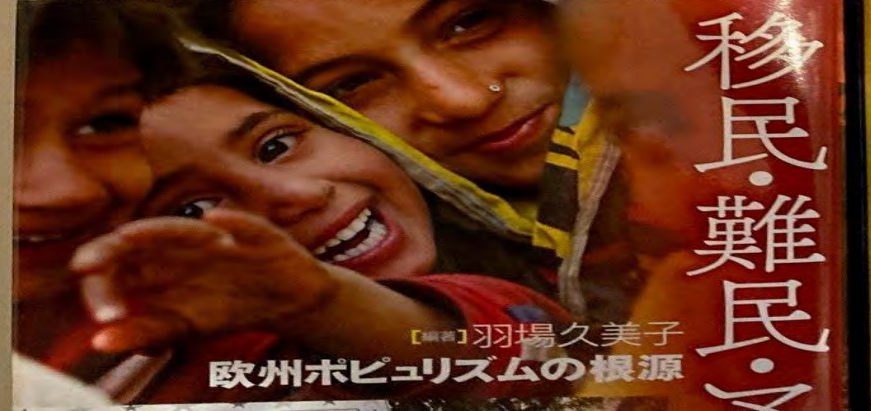
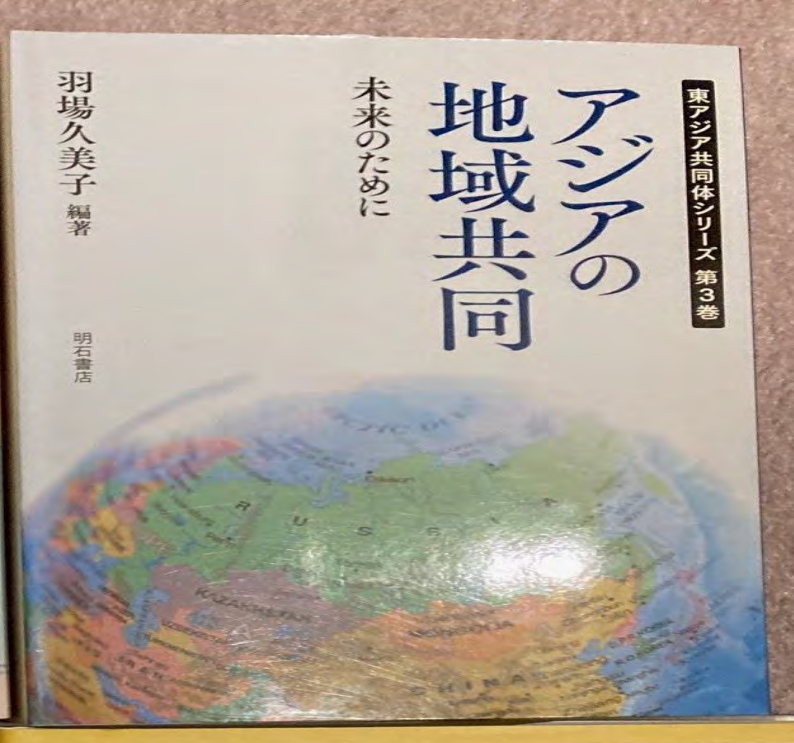
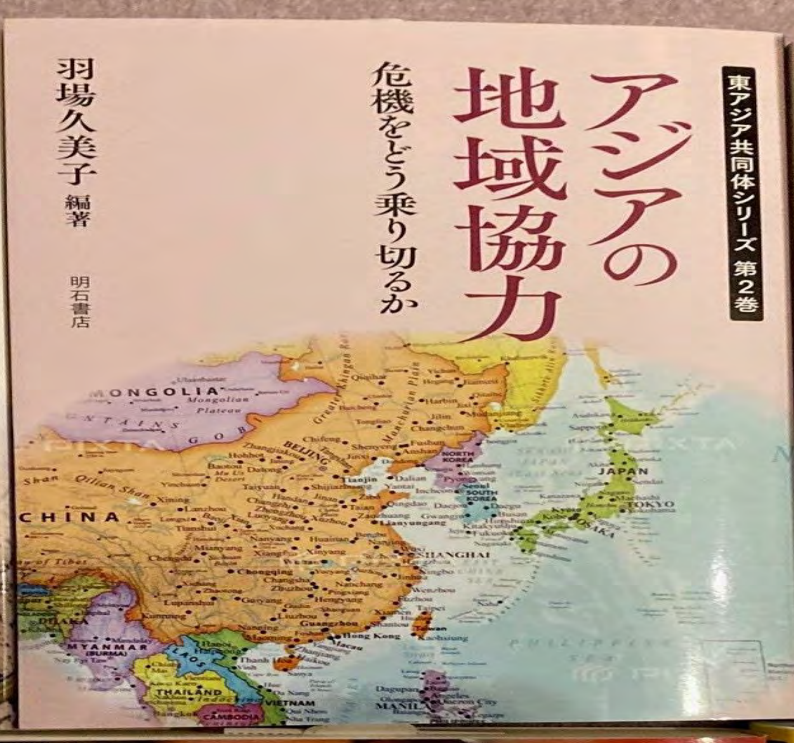
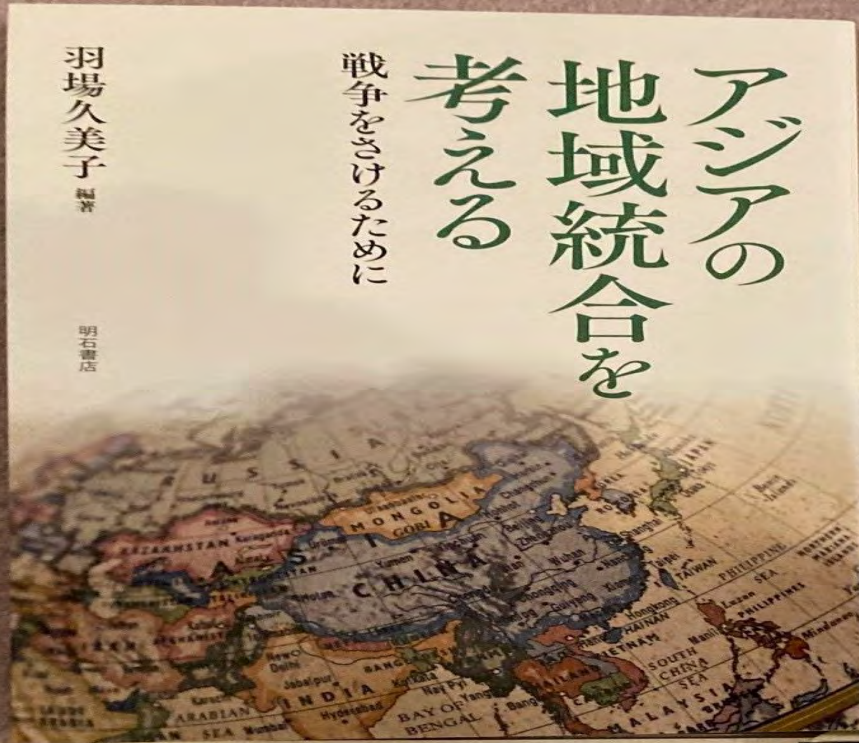
図 1-1-4

高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位假定による推計結果
 (注) 1950年~2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

より良い理解にむけて: アジアの地域統合: 戦争をさける、 危機をどう乗り切るか、未来のために、東アジア共同体



『世界戦争100年と地域共同—新世界秩序をどう作るか』？ ナショナリズムでなく、平和と繁栄を！



2. 背景:アメリカはなぜ世界の覇者に? :アメリカは、戦争に 最後に、遅れて参戦することで、世界の秩序を形成してきた <戦争は、アメリカに有利>

20世紀は戦争の世紀:米は「自ら戦争はしない」ことで覇権を握る

アメリカは二つの世界大戦後「価値に基づく秩序」を形成

1) WWI ウィルソン「戦争をやめさせるための戦争」

ウィルソン14か条

4大帝国の解体、国民国家形成、国際連盟の創設

2) WWII ローズベルト「4つの自由、4人の警察官」

▶ 表現、信仰の自由、欠乏、恐怖からの自由、

◎ 4人の警察官:米・英、ソ連・中華民国(独日封じ込め)

▶ 国際連合 (UN)の創設

▶ ★普遍的価値:「平和のための国際機構」の設置

▶ ローズベルトは、ソ連・中国を含んだ全世界の秩序を包摂した組織を考案していた。(日本、ドイツに対抗)

▶ トルーマンになってソ連・中国を敵視、封じ込め、冷戦開始



バイデンはそれを踏襲。2021年6月のG7で、「**価値の同盟**

「**民主主義 vs 専制政治**」で世界を二分(トルーマンに近似)

アメリカ、**中国を最大の競争相手とみなす。**

<アメリカを抜く勢いの中国を牽制> <東アジアが、米中対立の最前線になる！>

- ▶ 米軍、アフガニスタンから撤退し、軍艦、潜水艦を続々と台湾・沖縄・南シナ海へ移動。 軍事力を拡大しているのは、アメリカ

「価値の同盟」「民主主義サミット」は、世界の分断をもたらす

米中貿易戦争、ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・パレスチナ戦争

★ この間の武器輸出で、アメリカの軍事産業が大きく成長。

- ▶ アメリカは、何を考えているか？ 戦争による対立地域の衰退、発展や影響力拡大を止める。
- ▶ ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ戦争、中台対立
- ▶ 「民主主義」の側を支援。しかしイスラエルで、戦略が狂う。
- ▶ ユダヤ人支援のため、ジェノサイド(民族絶滅戦争)をしている方を指示せざるを得なくなる。矛盾
- ▶ 欧州、日本、ASEANは、その度、**<アメリカか、反アメリカか> を**
- ▶ **迫られる。しかしガザは、民族虐殺か、逃げ惑う人たちが、の選択になってしまった。**
- ▶ 必要なことは、「**民主主義vs専制主義**」で世界を二分することでない。

戦争ではなく、平和と安定発展を！！



3つの戦争分析：ウクライナ、パレスチナ、台湾

3. ロシア・ウクライナ戦争

ロシア・ウクライナ戦争 → 重要なことは市民の命を守る。

2023年8月で、双方で、50万人の死傷者、ロシア31万超える。ウクライナ18万。

これ以上死傷者を増やしてはならない。 人の命は地球より重い。

- ▶ 2022.2. 24. ロシアのウクライナ侵攻、ロシアが悪い
- ▶ では、ロシアが出ていくまで殺し続け、戦い続けなければ「正義」ではないのか？
- ▶ ウクライナ人の多くも死んでいる。戦争停止を望んでいる。
- ▶ 冷戦終焉後、1991年にウクライナは独立、
- ▶ 2004年、オレンジ革命（西部）、2010年、ロシア派、大統領選挙で巻き戻し。2014年、マイダン革命（西部）、

民族問題： ウクライナ、そもそも多民族国家。

西部ウクライナ・ヨーロッパ意識 ⇔ 東部ウクライナ、ロシアとの共存強い。

トルコ、中国、グローバルサウスの交渉に注目

- ▶ **今ロシアが抑えている地域・3割がロシア人、過半数がロシア語話者の地域。単純にウクライナと言い切れない)**
- ▶ **多くがロシア人とウクライナ人が結婚、親戚。**
- ▶ **1、2014年のマイダン革命（西部）の結果、東部の親ロシア派が独立宣言。（西部と東部の内戦、1万人以上の東部の若者が死ぬ）**
- ▶ ロシアが割って入ったのは悪い。しかし東部のウクライナ・ロシア混住地域の人々の声も聴く必要がある。
- ▶ **2. 経済問題**：ウクライナが独立してから、とくに東部が極めて貧しくなった。ロシアが入ってきて、東部の再建が開始
- ▶ **3. 戦略問題**：現在、アメリカ欧州の支援が止まれば、ウクライナに不利に。アメリカ9兆円、欧州8兆円の支援決定。
- ▶ **4. 国内確執**：ウクライナ軍の総司令官ザルジニーが、反転攻勢が膠着状態、停戦も視野に。
- ▶ ゼレンスキーは、ザルジニー更迭。戦争継続。
- ▶ **停戦と、殺し合いの停止を！**

米英、劣化ウラン弾、クラスター爆弾をウクライナに 2万人のウクライナ兵、戦争を拒否、西に脱出

- ▶ 1. 米英、劣化ウラン弾、クラスター爆弾をウクライナに提供。
- ▶ **どちらも国連で禁止されている放射線・毒物兵器。子供が被害を受ける！**
- ▶ これをウクライナの東部で使うことの問題点：
- ▶ **戦後も、多くの住民、子供、穀物、環境に、放射能汚染被害。**
- ▶ クラスター爆弾の不発弾は、戦後の生活の中で爆発する危険性。
- ▶ ウクライナの住民が住む地域で使う？ **ウクライナ人を守ろうとしているのか？**
戻らないと考え、ウクライナ東部、ロシア系住民を被ばくさせる？
- ▶ 人道的に許せることではない。
- ▶ 2. **ウクライナ兵の脱走**：戦争の膠着の中、ウクライナ男性2万人が、国
境を越えて脱出。戦争をやめたい！
- ▶ ゼレンスキーがいなければ戦争は起こらなかったとも。
- ▶ **戦争を継続するゼレンスキーの支持は落ちている。**
市民は停戦を望み始めている 大統領選挙でゼレンスキーは勝てない可能性も。

4. イスラエル・パレスチナ戦争

- ▶ 2023年10月7日のハマスの攻撃による1200人の死者、240人の人質
- ▶ それに対するイスラエル軍の攻撃、
- ▶ **2024年3月初めで、3万人を超える民間人の死者（半分以上が子供・乳幼児・女性）**
- ▶ **加えて、7万人を超える負傷者、感染症、100万人を超える難民**
- ▶ **米欧日18か国は、100万人近い人々が死に瀕する中、**
- ▶ **UNRWAへの資金援助を止める。**
- ▶ →イスラエル攻撃に数人が加担疑惑？
- ▶ 疑惑、それも**国際司法裁判所にジェノサイド停止を求められているイスラエル**からの疑惑で、罪もない人々を死に瀕させてよいのか？
- ▶ **米欧が虐殺停止に反対：「人権」が今や逆立ち。**

なぜ、イスラエルのジェノサイド（民族絶滅殺戮）を止められないのか？

- ▶ 国際社会は何もしていない？ いえ、世界中が立ち上がっている。
- ▶ ガザに対する前例のない地獄のようなジェノサイドに対して、
- ▶ 10月には、国連の121か国が、即時休戦を訴え。アメリカ・イスラエル・ウクライナなど14か国が反対。（日本は棄権）
→多くの非難
- ▶ 12月、1月には、国連事務総長による緊急即時停戦訴え。153か国が支持（日本も賛成）
- ▶ 安全保障理事会でも15か国中13か国が支持。しかし、イギリスが棄権、アメリカは拒否権停戦実現を阻む。 今やイスラエルの空爆を支持するのはアメリカだけ：
- ▶ 国際司法裁判所（ICJ）もジェノサイド疑惑。これに対しては米欧日は対応しない。空爆続く。

ハマス=テロリストではない。2006年、ガザの選挙で、自治政府に代わり選ばれた政体

- ▶ 自治政府のわいろや腐敗、イスラエルへの妥協に、国民が離反。
- ▶ ハマスももとは社会福祉のNGO組織。貧しい人たちや戦闘で負傷した人たちを助ける。
- ▶ テロルを行っているのはその一部（テロリストはいないわけではない）
- ▶ 民衆がハマスを支持。ハマスマンバーが社会福祉や病院医療などを行っているから。
- ▶ ハマス根絶は不可能。
- ▶ →テロリストは、いまやイスラエルではないか？ 3万人以上の民間人を殺して「防衛」か。
- ▶ **ガザ「天井のない牢獄」から地獄へ。** 水や食料さえイスラエルが検問と空爆で止め飢餓が広がる
- ▶ ホロコーストを二度と起こさないため？ **ホロコーストは、今やイスラエルではないか？**
- ▶ 子供たち、乳幼児が無差別に殺され、病院が爆撃され、ガザの国連支援施設が爆撃され
- ▶ さらには、米欧日18か国が国連支援金さえ止めたことを、放置してはならない。
- ▶ **世界153か国（国連加盟国の8割）、国際司法裁判所が、即時停戦を求めている**
- ▶ **あり得ない虐殺と集団懲罰をとめ、市民・こどもたちの命を守るために、声を上げよう！**

なぜイスラエルがパレスチナに？そもそものイスラエル・パレスチナ問題

イギリスの「三枚舌外交」：20世紀の植民地主義

- ▶ 第1次世界大戦末期、オスマン帝国を崩壊させるため、
- ▶ 1915、**フセイン・マクマホン協定**で、オスマン・トルコ崩壊後のアラブ国家の独立を約束
- ▶ 1916、**サイクス・ピコ条約**で、オスマン・トルコ崩壊後、**イギリス・フランス・ロシアで分割統治**
- ▶ 1917、**バルフォア宣言**で、**パレスチナにユダヤ人国家の建設を約束**。★
- ▶ → **重要なのは、3枚舌のうち、最初のものだけがきちんと実行されなかったこと。**
- ▶ 1947年11月29日、**国連総会決議181**により、**イスラエルとパレスチナの「二国間共存」**★
- ▶ 1948年5月、**イスラエル建国**（パレスチナの建国は認めない）
- ▶ 中東戦争開始、米欧の武器でイスラエルが勝ち続け、パレスチナは国家形成できない。
- ▶ アラブの地で、人口が3割しかいないイスラエルに7割の領土。日増しに増大するイスラエル占領地。
- ▶ **★ パレスチナ、現在国連139か国が国家承認。国家として認めるべき**
- ▶ 一方**米英欧イスラエル日本は、現在に至るまで国家承認しない。** おかしい
- ▶ イスラエルのジェノサイドに対して、**国連153か国が即時停戦要求、**
- ▶ 米英イスラエルだけが、**停戦反対（孤立）。** **誰が問題なのか？国際社会ではない。**

背景1：アメリカのユダヤ人社会の強靱さ

- ▶ アメリカー若者たちのパレスチナ支援の広がり：
 - ▶ 過半数がパレスチナ支持
- ▶ しかし、アメリカでのユダヤ人の反転攻勢
- ▶ **ハーバード大学**、1月、学長を辞任させる：ハーバードで学生の
- ▶ パレスチナ支援を禁止しなかった。ハマスを非難しなかった。
- ▶ **ペンシルベニア大学**でも、12月、学長を辞任させる：学生のユダヤ人批判
どちらも女性
- ▶ →影響：女性、黒人のアフーマティブ（優遇）の禁止、
- ▶ メリトクラシー回帰（→学長は男性、白人、ユダヤ人になるのでは?!）
- ▶ **マサチューセッツ工科大学**でも、学長辞任要求
- ▶ 欧州でも、ガザ支援は「反ユダヤ主義」として非難。
 - ▶ ユダヤ人資本家たちから攻撃。
- ▶ **ホロコーストを盾に、イスラエル反対は、すべて反ユダヤ主義。**
- ▶ おかしくないか？ 今、ホロコーストをやっているのは誰か？

背景 2、時代錯誤的な、21世紀の植民地政策

▶ イスラエル、パレスチナの人々を「人間の皮をかぶったけだもの」と呼ぶ。

▶ 何万人殺しても良心の呵責を覚えない。→むしろイスラエル軍がけだものではないのか。

▶ ★アメリカ、イギリスは、19世紀、植民地時代に同じことをやってきた。

▶ アジア、アフリカ、ラテンアメリカのそれぞれの地域の文明を、「野蛮」として崩壊させる。

▶ ★「正義の法」文明の高いものは低いものを滅ぼして、略奪してもよい。（ルーブル、大英

▶ 博物館に、エジプト、中国、インド文明の宝物を持ってくる）（一橋大学：山内進教授）

▶ それを21世紀の人権の時代に、やり続ける米英の2重基準を、批判しなければならない。

▶ （アメリカの若者は、バイデン政権を批判。支持が10%以上落ちる：トランプ成長の背景）

▶ 2024年1月15日、国連事務総長、12月に続き、再び緊急声明

▶ 「前例のない大規模な破壊と民間人の殺害」を非難、即時停戦と二国家解決を要求。イスラエルは無視

▶ 2024年1月26日、国連の国際司法裁判所（ICJ）、イスラエルはジェノサイドを防止せよ。

▶ イスラエル反発、アメリカも反発。

▶ ★重要なこと：国連の機能不全や、国際社会の無力、ではない！

▶ アメリカが支持するイスラエルが、国際法を無視、ジェノサイドを止めない。

▶ 21世紀に、許されることだろうか？ 求めるべきは、国連の8割が要求する、即時停戦、二国家解決

1月15日、ダボス会議、各国、即時停戦要求 グローバルサウスが強く要求

- ▶ 欧州各国、グローバルサウスとともに、停戦要求、
- ▶ パレスチナ、ウクライナともに、
- ▶ **<政治的な圧力が戦争を継続させている。>**
- ▶ **市民・こどもたちを守るために、即時停戦を！**

- ▶ 岸田政権：ウクライナに対して、自国産のパトリオットをアメリカに輸出、アメリカからウクライナへ　ウクライナは感謝
- ▶ <明らかな憲法9条違反では？>
- ▶ パレスチナ問題、ウクライナ問題、ともに
- ▶ これ以上、市民・こどもたちの犠牲を出さないために、
- ▶ 即時停戦が必要。

3. 私たちは、どうすればよいのか？

アジア・中東・アフリカからの平和の提案

- ▶ 昨年、延べ10か国、主にアメリカ、ハンガリー、アジアなどを訪問
- ▶ アメリカ2、インド、タイ2、ハンガリー、韓国2、中国2、
- ▶ 重要：国連と、トルコ、中国、インド、カタール、南アが、停戦提案
- ▶ **今平和を望んでいるのは、かつての第3世界、グローバルサウス**
- ▶ **戦争継続を支えているのは、残念なことに、アメリカや欧州。なぜ？**
- ▶ 対立、戦争ではなく、平和と話し合い、協力が、いま必要。
- ▶ 政府が戦争を支持するなら、民間・大学・自治体レベルで友好関係を作る必要性。
- ▶ 日本：G7議長国、広島会合のリーダーシップを生かせなかった。
- ▶ 「アメリカの植民地、アメリカの言うなり」各国の、日本に対する見方
- ▶ 日本、ASEAN会議でも中国への対抗を強調する。ASEAN各国は、是々非々
- ▶ 日本は、国際情勢を見誤っていないか？ （メディア、アメリカ、政府忖度）

5アジアはどうか？データが教えること。近隣国との友好が不可欠！

にもかかわらず、軍事化進行

現状① 沖縄諸島に（対中）ミサイル配備開始

▶ 沖縄に無人ミサイル配備へ：日米2+2、南西諸島の防衛強化

▶ 2022/1/13 (琉球新報) ★盾（専守防衛）から矛（攻撃）へ！

▶ 「戦闘になれば沖縄が標的に」ミサイル配備に反対うるま市

▶ 2022/12/26 (沖縄タイムズ)

歴史的に考えて中国が沖縄にミサイルを撃ち込むはずがない！（誰の利益?!）

▶ 防衛予算、与那国島の新地对空ミサイル配備のため土地取得（島民が喜んでいる図?）

▶ 2022/12/24 NHK

▶ 過去最大6兆8000億円余りとなった防衛費：

▶ 南西諸島の防衛強化のためとして、沖縄に予算配分 (NHK)

▶ 誰のための防衛か？ どうすれば止められるのか？

▶ こちらがミサイル配備すれば、当然相手もこちらに向けてミサイル配備

▶ 2000年の歴史で、中国が日本に侵略したか？日本が大陸に侵攻。

▶ 中国に、朝貢、冊封（さくほう）体制を続けてきた沖縄。歴史に逆らう方向

現状② 日本列島南部、南西諸島と沖縄石垣島に、 地下司令塔

(2023.1.22) 大分、青森にも。日本全土に地下司令塔？

＜戦闘が始まって地上が荒廃しても＞、地下から敵基地攻撃を司令 (24年までに10も！)

- ▶ 国民の犠牲を、考えていない。
- ▶ 憲法9条の違反、人権侵害ではないか？ 地元の議会・住民に了承を得ていない
- ▶ 国会で審議もしていない (閣議決定) – 民主主義が踏みにじられている。
- ▶ どうすればいいのか？
- ▶ **まず、市民の意見を聞く。議会で話してから決める。「民主主義」**
- ▶ 羽場、この冬、アメリカ国連本部、タイ、インドを歴訪。
- ▶ どの国も平和と安定を望む。多様な意見を聞く。
- ▶ ロシア・ウクライナ戦争を停戦に！ **アジアの経済力と平和により、平和と繁栄をリード**
- ▶ **ウクライナ戦争：現在トルコ、フランス、ドイツ、中国、インドが停戦要求。**
- ▶ 日本と韓国の知識人100名で停戦要求を国連に提出。アメリカ、欧州は反対。
- ▶ どうしたらよいか？ **ダボス会議2023年「分断から共同へ！」**

6. 東アジアは台風の目！：次々と軍事同盟。封じ込めと戦争準備

1) QUAD, 2) QUADプラス、3) AUKUS、4) ファイブアイズ

何重もの同盟の網の目からなる

▶ 1) . QUAD (日米豪印4か国戦略対話) 東アジア版NATO

▶ 2) . QUAD プラス：韓国、ベトナム、ニュージーランド、(台湾)

▶ <中国・ロシア・北朝鮮を封じ込め>

▶ 3) AUKUS (オーストラリア、イギリス、アメリカ)

▶ 4) ファイブアイズ (5つの目)

▶ (AUKUS+カナダ、ニュージーランド)

▶ 東アジアを、ウクライナ、ガザに次ぐ、

▶ 新たな戦場にしてよいのだろうか？

▶ 平和とは？ <心に敵を作らないこと> (加藤登紀子さん)

背景：アメリカへの挑戦：北朝鮮から弾道ミサイル 2017.11.

北朝鮮の長距離弾道ミサイル1万キロ開発、アメリカに到達

－北朝鮮の軍事力開発 (時事ドットコム図)

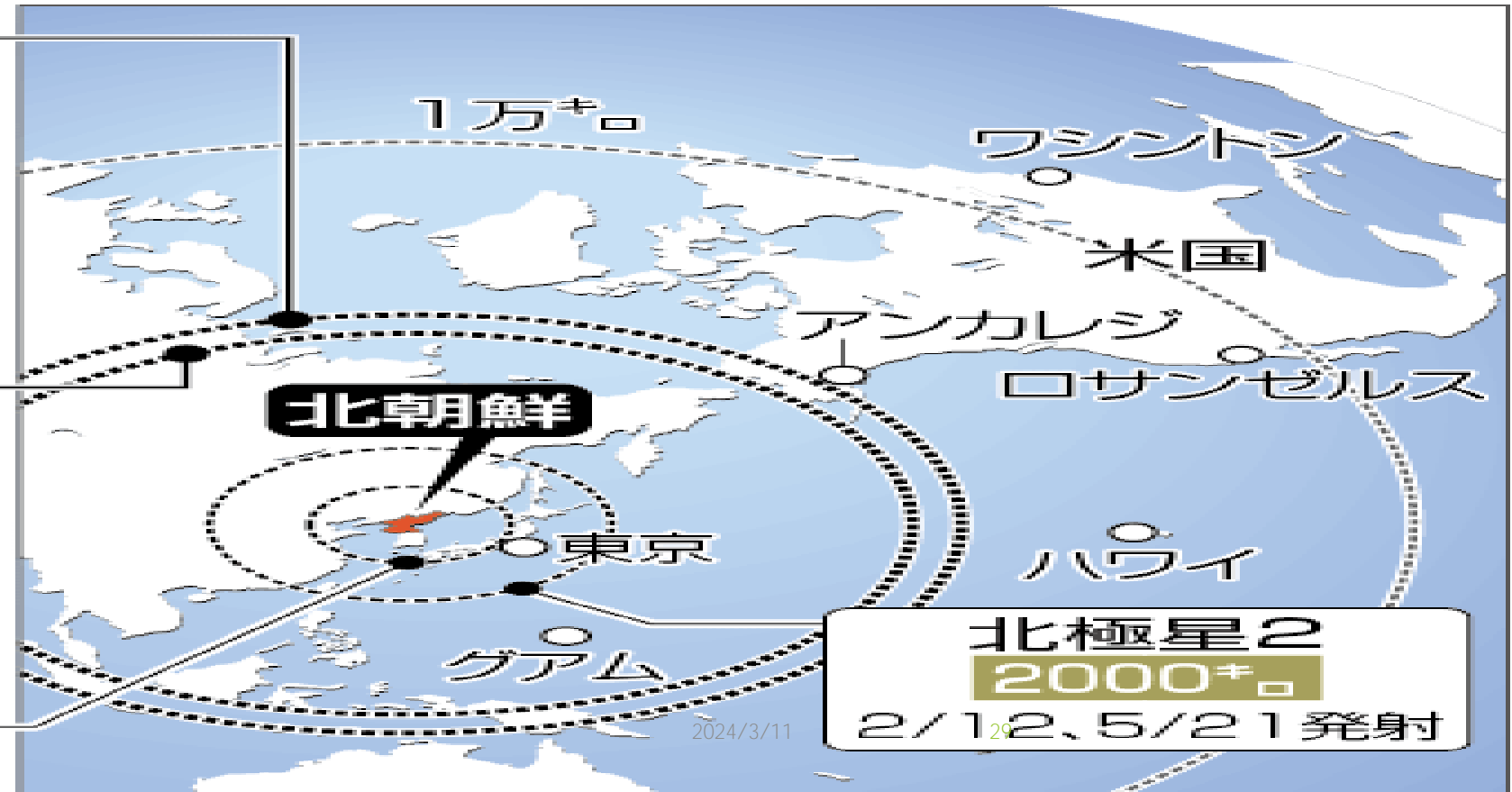
★2022年11月、火星17は、ICBM 15000^キ。米国全土と欧州が射程

北朝鮮の弾道ミサイル

火星14
5500^キ～
7/4発射
ICBMと発表
高度2802^キ
7/28深夜発射
高度3700^キ超

火星12
5000^キ
5/14発射
高度2000^キ超
8/29発射
北海道上空通過

スカッドER
1000^キ
3/6、4発同時発射



北極星2
2000^キ
2/12、5/21発射

(北朝鮮メディア、日韓両政府の発表による)

1) QUAD (日米豪印4か国戦略対話) 安倍首相が提唱

2) QUADプラス (韓国、ベトナム、ニュージーランド) 東アジア版NATO



米国のインド太平洋戦略

中国の一带一路戦略

習近平中国国家主席

トランプ米国大統領

※クアッド(QUAD): 米日が自由で開かれたインド太平洋を作るため構想している「4か国安全保障対話」(米国、日本、オーストラリア、インド)。正式の協議体が構成されたわけではないが、太平洋～インドで多様な合同演習を行った。

※クアッド・プラス: クアッドに 韓国、ニュージーランド、ベトナムなどを加えた概念 (ピーガン副長官が先月31日に言及)

クアッド関連協議はいかに進められてきたか

2015年 4月	米日同盟、中国の浮上に対応する「グローバル同盟」に拡大
2016年 8月	安倍首相、自由で開かれたインド太平洋を初めて言及
2017年 11月	米日首脳会談で「インド太平洋を自由で開かれた空間に。同意する諸国と協力し、重層的な関係を構築」
12月	米国、中国を「戦略的競争相手」と捉える国家安保戦略(NSS)を発表

2018年 1月	インドのニューデリーで「クアッド」軍当局者会議
2019年 6月	米国防総省、インド太平洋戦略を公式化
9月	米国のニューヨークで初の「クアッド」外相会議
2020年 8月	ピーガン副長官、「クアッド」を東アジア版北大西洋条約機構(NATO)にする構想について言及

2024/3/11

30

3) AUKUS: 米英豪の軍事情報3国同盟 4億人超

軍事・IT・核 (背景に中国のIT人口10億!) バイデン・ジョンソン・モリソン

4) ファイブアイズ(米英カナダ・豪・ニュージーランド) 軍事諜報網

ヨーロッパ、日本韓国には教えない。同盟国欧日にも、盗聴器を仕掛けている(Wikileaks) (Wow! Korea)



日本の地政学的位置★ 米欧防波堤の最前線：

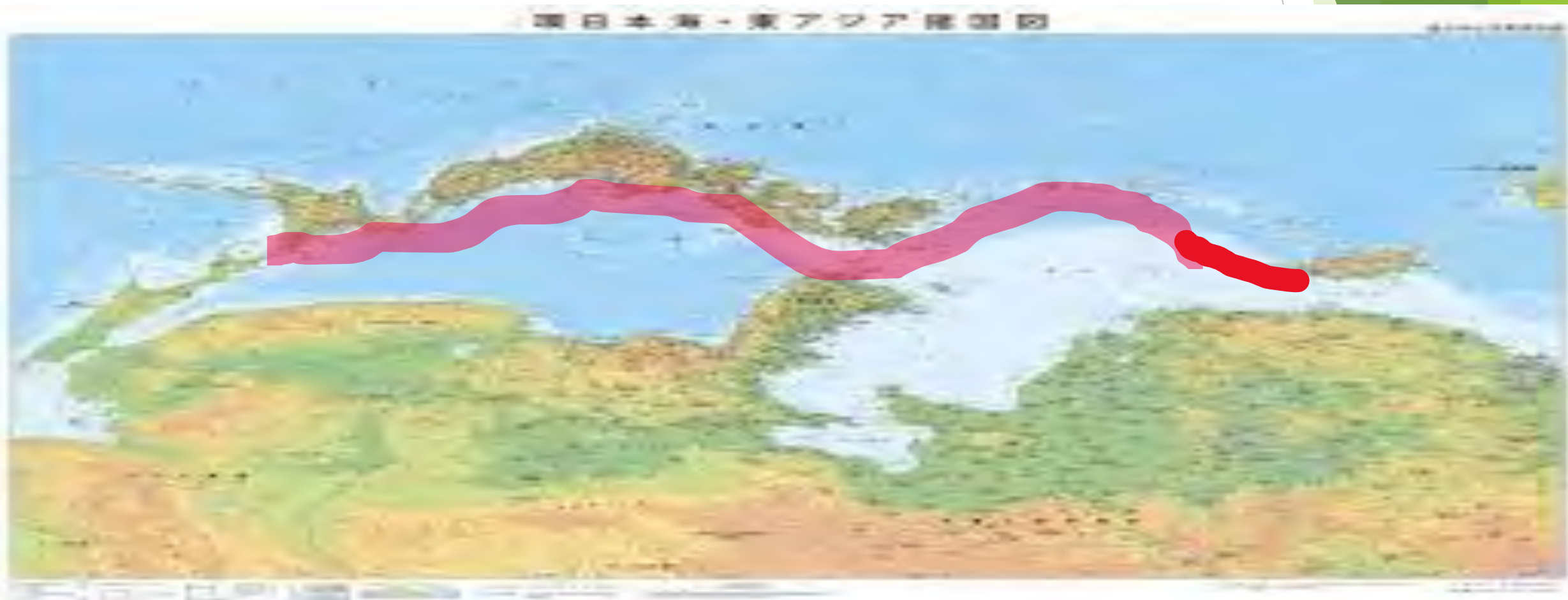
歴史的なアジア大陸との協力ではなく、遠い米欧を守る戦争前線へ？

3000キロにわたるアジア大陸封じ込めの自然要塞(赤ライン)

日本列島・沖縄・台湾の連携により、アメリカの砦となり、

ロシア・北朝鮮・中国に対抗する、最前線の**前線基地**（日本の利益？NO！）

この細腕で、弁慶のように、3核大国から飛んでくるミサイルに対して守れるか？



もし核爆発が起こったら？ 北朝鮮の核施設寧辺(ニョンピョン)を爆破するだけで、東アジア経済圏、環境に深刻な影響。★チェルノブイリ30年後の、ノルウェー、スウェーデンの調査によれば、チェルノブイリ原発事故後30年たっても、1200km(北欧)のトナカイの肉、キノコなどに影響★驚愕の事実
北朝鮮で核爆発？:1200kmの円:日本列島、朝鮮半島、中国沿海州、ロシア極東すべて入る。
台湾・沖縄で有事が起こったら？ 東アジア全体が、長期にわたり、汚染！ だれの利益だろうか？
この地域は、自然災害地域でもある。まずは、市民・こどもたちの命を守ることが先決！
戦争準備どころではない！

北朝鮮からの射程距離

2013-04-04 chizu25, ipdrefed: 2017-08-30

北朝鮮の常設手段、週戸際外文がエスカレートして寧辺(ヨンピョン Yonbyon)の原子炉再稼働へ建設作業を開始した。
(36north.org) とか。

くわえて日本海側にミサイル配備の動きがあるとか。
咸興北道・舞水砲連(ムスダンリ)からの射程まとめ

黄色のマーカーをドラッグ、円の半径 = **1209.83 km**



7. いま、中国・インドは何をしている？ 興味深い事実：

1) **中国** <アジアの新興国は、軍事同盟より、地域の経済協力関係を重視>

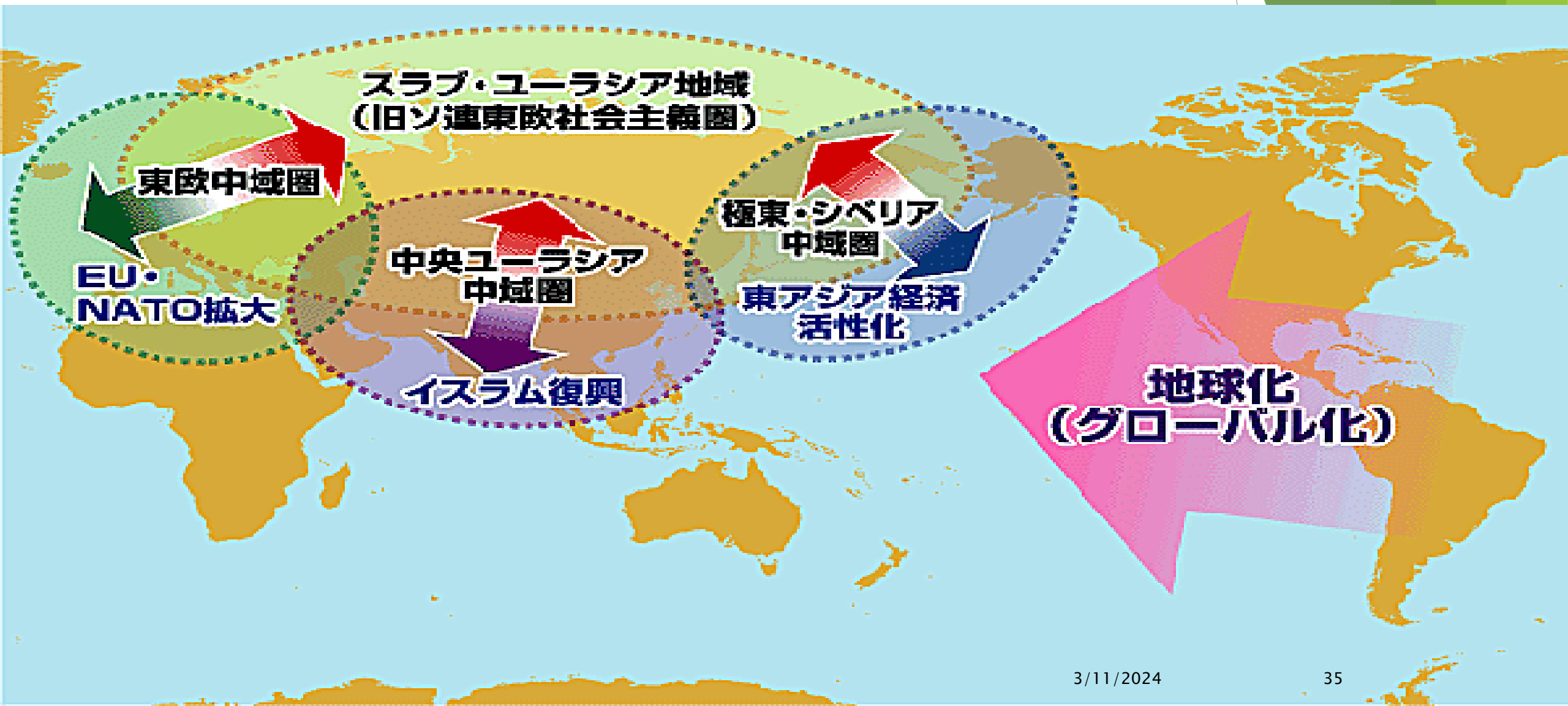
米英: QUAD, AUKUSへの対抗 → **経済と平和の安全保障。**

米英軍事共同 vs **中国の経済拡大・地域協力**: 貧しい国々にインフラと投資

中国百年インフラ投資計画: **一帯一路**(陸、海、北極圏—3連の首飾り)



2) ロシアも地域協力：スラブ・ユーラシア連合（北極圏含む） アメリカ、欧州、経済制裁で対抗。Nord Stream 2を中断させる。 欧州とロシアを断ち切る。



3) インドも、周辺諸国と地域協力

① SAARC(南アジア地域協力連合)、SAARC大学:IT, 医療

貧しい周辺地域を支援、若者を育てる:日本の無策が恥ずかしい



3) . インドの地域協力 ;

② BIMSTEC(ベンガル湾 多分野技術経済協力イニシアチブ) ASEANおよび貧しい地域と経済協力

BIMSTEC

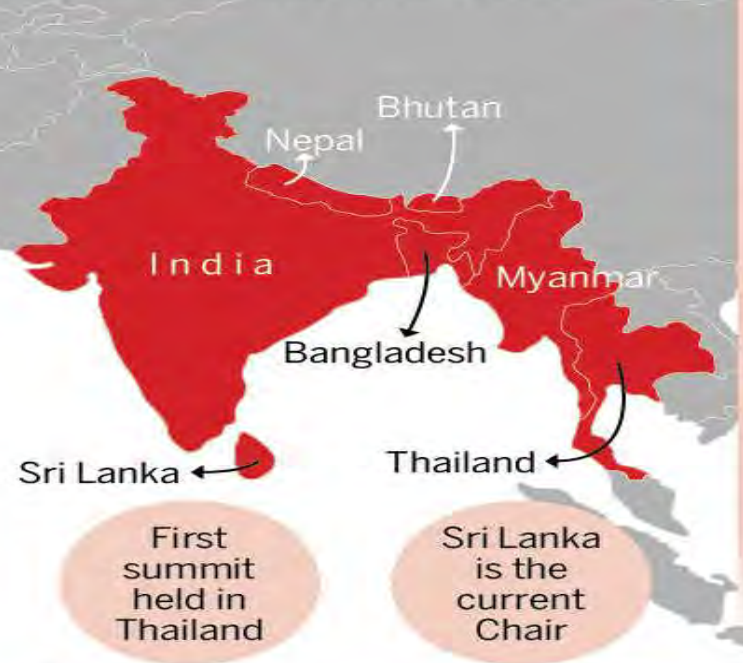
WHAT YOU SHOULD KNOW



Stands for **The Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation**

Founded in 1997 through **Bangkok Declaration**

7 MEMBER COUNTRIES



Importance of BIMSTEC

- Accounts for **22%** of the world's population
- Combined GDP of **\$2.7 trillion**
- One-fourth of the world's traded goods cross the Bay every year
- Six focus areas—trade, technology, energy, transport, tourism and fisheries

BIMSTEC



Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical & Economic Cooperation



Bangladesh



Sri Lanka



India



Nepal



Bhutan



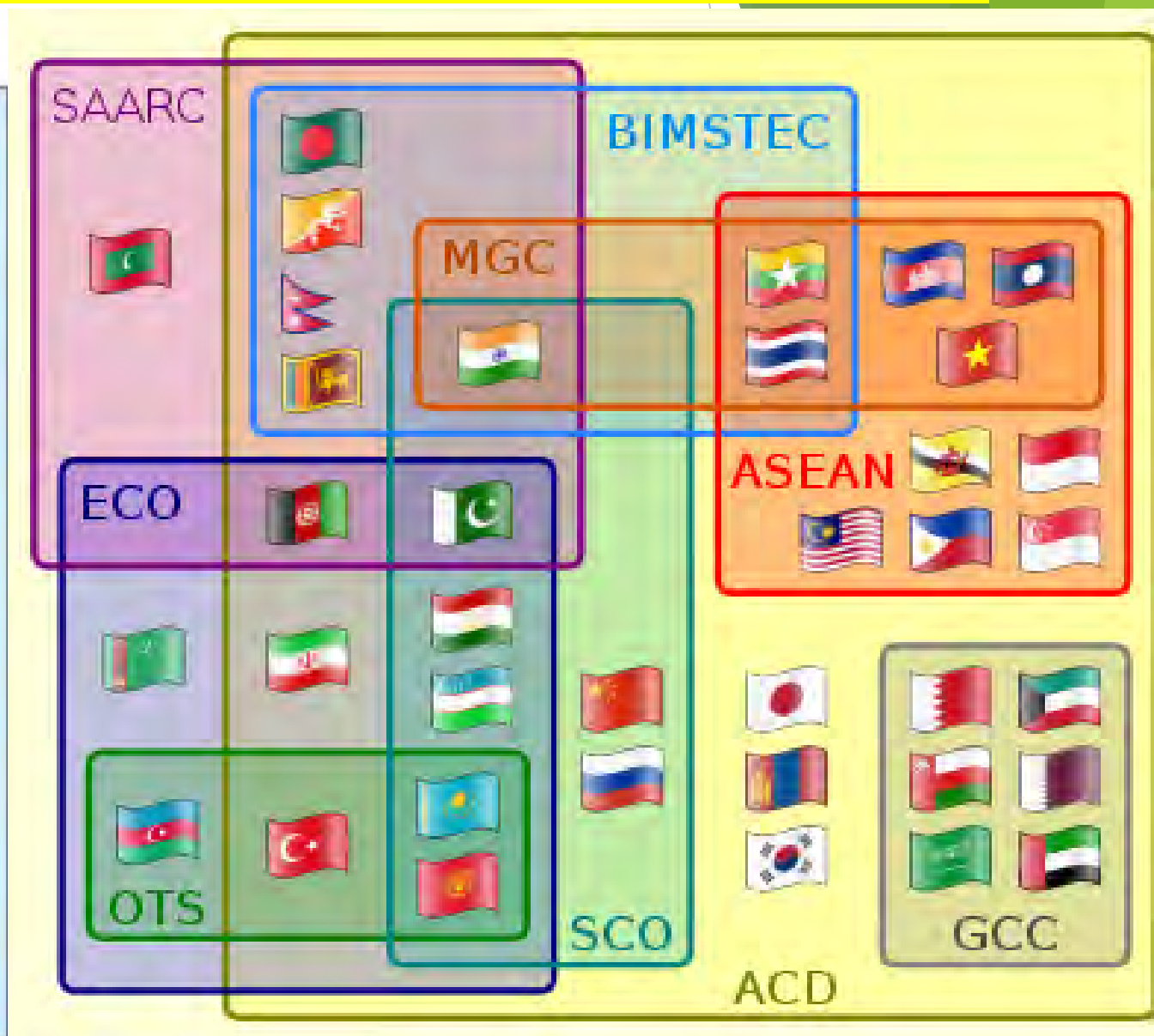
Thailand



Myanmar

4) ASEAN地域協力、アジアの重層的な地域協力

沖縄、長崎、日本もこれらと連携すべき（日本はアジアの一員でもある）



8. 私たちはどうする？地方自治体からの平和：沖縄を平和のハブに 沖縄＋自治体を平和のハブに！東アジアで戦争をさせない！ 基地・ミサイルでなく、平和と地域共同、繁栄を！

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする 東アジアの平和 ネットワークをめざす 国際シンポジウム

来賓あいさつ
玉城 デニー 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起
鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起
羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル)
韓国ポリテク大学教授

楊 伯江
中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

今、沖縄は市民派若者が立ち上がっている：

沖縄を二度と戦場にしない！

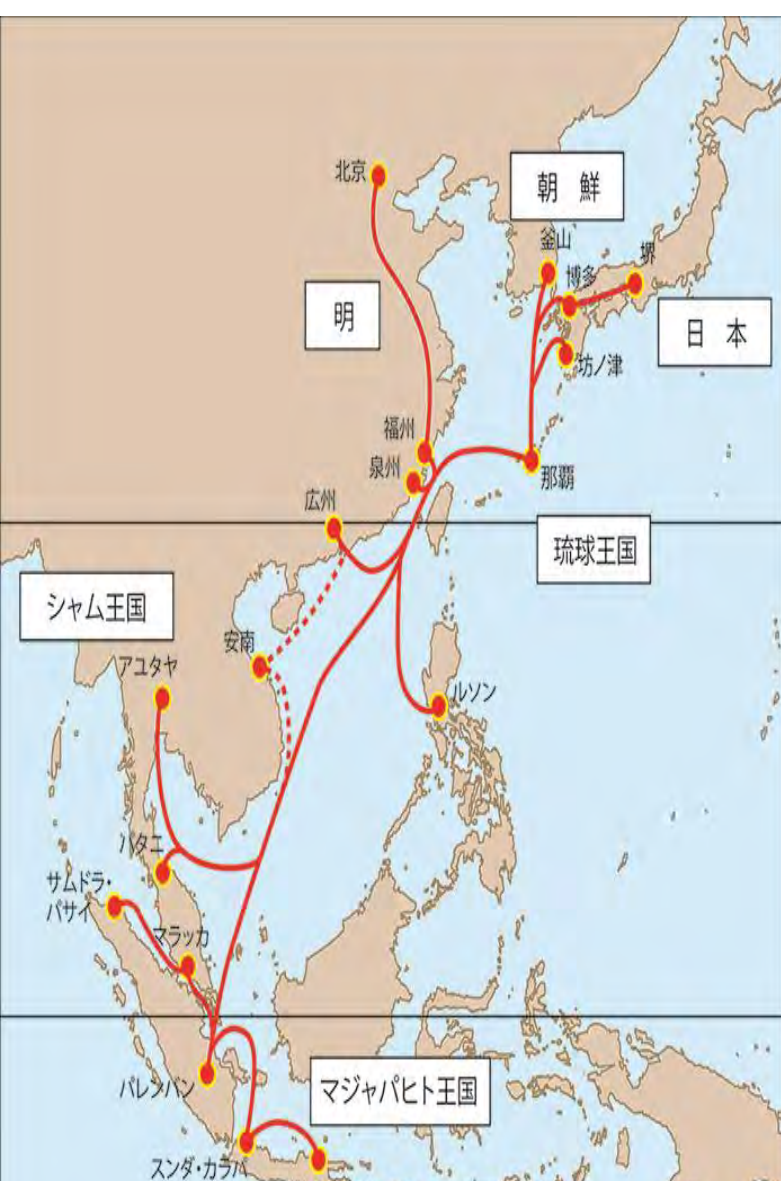
平和のハブとする！ 若者・女性・市民が立ち上がる！



●ごまわりも愛しなさい

島々を戦場にしないで！
沖縄を平和発信の場にしよう

沖縄は、歴史的に、平和と交流の島。 中国・韓国とは強い歴史関係
基地・ミサイル配備ではなく、沖縄・長崎・広島を、アジアの平和と市場の中心とする！
<地域、若者、経済界、市民がリードする！> 自治体からの、平和構築！



沖縄・広島・長崎を平和のハブに！ 中国とも日本とも歴史的な関係を持ってきた 地域や市民が、関係を強化！市民外交を！

- ▶ 沖縄は長年、長期に亘り
- ▶ 中国に対して朝貢・冊封体制を取ってきた。
- ▶ 2000年以上にわたる友好関係の中で、
- ▶ 今、アメリカを経済で抜こうとする中国が、
- ▶ なぜ台湾や沖縄に戦闘を仕掛けるか？理由がない。
- ▶ どこが戦争を持ち込んでいるか？
- ▶ アメリカ、「6年以内に中国が戦争を起こす」
- ▶ あり得ない！
- ▶ 世界の統計「6年以内に中国はアメリカを抜く！」
- ▶ (イギリスのシンクタンク)
- ▶ 戦争をせずアメリカを経済で抜ける中国が、
- ▶ わざわざ近隣諸国に侵攻するはずがない！
- ▶ アメリカメディアの挑発こそ冷静に分析しなければ
- ▶ ならない。
- ▶ 沖縄にとって東京はシンガポールより遠い！



沖縄、多文化、多民族共存、多芸能
文化都市として平和のセンターとする。

「東アジアの国連を、沖縄に！」 基地、ミサイルでなく文化の共同！



原爆で多くが犠牲となった、広島、長崎
戦争の被害地域こそ、平和のセンターとなりうる！

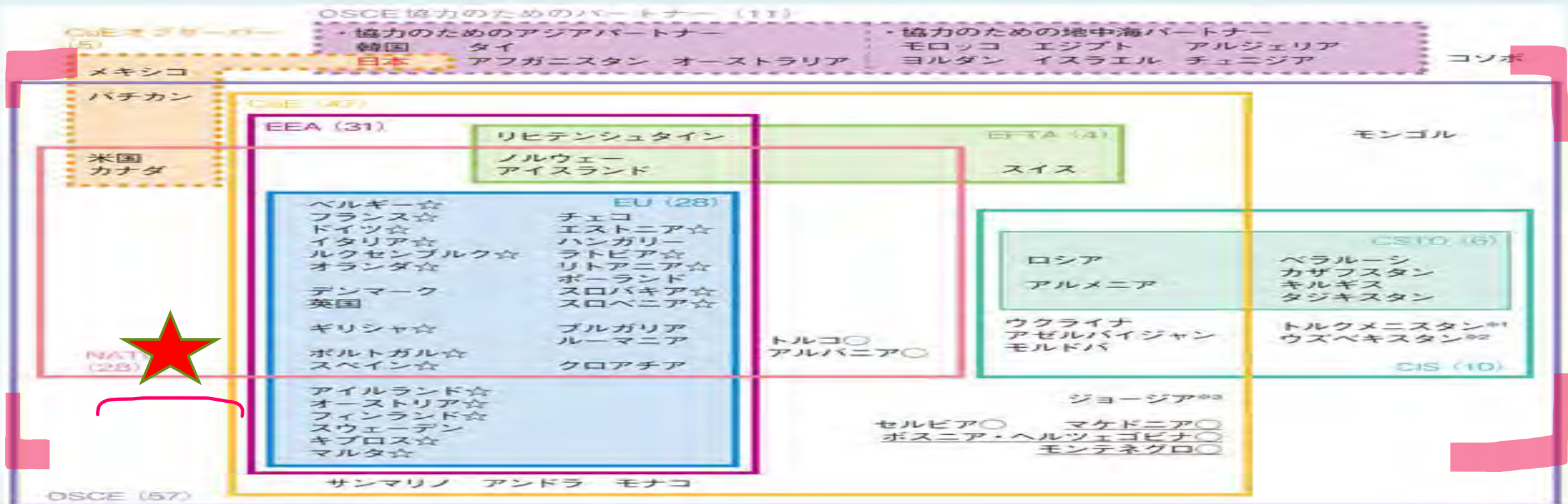


モデルは、冷戦期中立国フィンランドに！

1975年、冷戦の只中で、東西を結ぶ平和と安全保障宣言。

東西の対話と共同で平和の基礎をつくる。(CSCOE.欧州安全保障会議)

戦争で苦しんだ地域こそ、平和のセンターとなる；沖縄



- 〈凡例〉
- : EU加盟候補国 (6)
 - ☆: ユーロ参加国 (19)
 - : NATO加盟のための行動計画 (MAP) 参加国 (3)

*1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
 *2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加を停止
 *3 ジョージアは、2008年8月18日にCISからの脱退を表明。2009年8月18日に正式に脱退

〈略語解説〉
 CoE (Council of Europe): 欧州評議会 (47)
 CIS (Commonwealth of Independent States): 独立国家共同体 (10)

() 内は参加国数

★東アジアの国連、既に始まっている！★

北東アジア自治体連合、6か国80自治体が参加、 沖縄を含む3自治体が今年参加申請へ！

会員自治体

ロシア

- ① ブリヤート共和国
- ② サハ共和国
- ③ トゥヴァ共和国
- ④ アルタイ地方
- ⑤ ザバイカリエ地方
- ⑥ クラスノヤルスク地方
- ⑦ 沿海地方
- ⑧ ハバロフスク地方
- ⑨ アムール州
- ⑩ イルクーツク州
- ⑪ カムチャッカ地方
- ⑫ マガダン州
- ⑬ サハリン州
- ⑭ トムスク州
- ⑮ ケメロヴォ州
- ⑯ ハカス共和国

モンゴル

- ① ウランバートル市
- ② アルハンガイ県
- ③ バヤン・ウルギー県
- ④ バヤンホンゴル県
- ⑤ ボルガン県
- ⑥ ゴビ・アルタイ県
- ⑦ ゴビスベル県
- ⑧ ダルハン・オール県
- ⑨ ドルノド県
- ⑩ ドルノゴビ県
- ⑪ ドンドゴビ県
- ⑫ ザブハン県
- ⑬ オルホン県
- ⑭ ウブスハンガイ県
- ⑮ ウムヌゴビ県
- ⑯ スフバートル県
- ⑰ セレング県
- ⑱ 中央県
- ⑲ オブス県
- ⑳ ホブド県
- ㉑ ヘンティ県
- ㉒ フブスグル県

北朝鮮

- ① 咸鏡北道
- ② 羅先特別市

韓国

- ① 釜山広域市
- ② 大邱広域市
- ③ 仁川広域市
- ④ 光州広域市
- ⑤ 大田広域市
- ⑥ 蔚山広域市
- ⑦ 世宗特別自治市
- ⑧ 京畿道
- ⑨ 江原道
- ⑩ 忠清北道
- ⑪ 忠清南道
- ⑫ 全羅北道
- ⑬ 全羅南道
- ⑭ 慶尚北道
- ⑮ 慶尚南道
- ⑯ 済州特別自治道

日本

- ① 青森県
- ② 秋田県
- ③ 山形県
- ④ 新潟県
- ⑤ 富山県
- ⑥ 石川県
- ⑦ 福井県
- ⑧ 京都府
- ⑨ 兵庫県
- ⑩ 鳥取県
- ⑪ 島根県

中国

- ① 安徽省
- ② 黒竜江省
- ③ 河南省
- ④ 湖北省
- ⑤ 湖南省
- ⑥ 吉林省
- ⑦ 内モンゴル自治区
- ⑧ 寧夏回族自治区
- ⑨ 山東省
- ⑩ 山西省
- ⑪ 陝西省
- ⑫ 遼寧省

準会員

- ★ ① ホーチミン市

パートナー

AER
 欧州地域会議(AER)
 ヨーロッパ自治体の共同協力を追求するため、1985年に設立された機構として、現在27か国134の地方自治体で構成されており、事務局はフランスのアルザス州ストラスブルールにあります。
www.aer.eu

ICLEI
 持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)
 持続可能な社会の実現を目指す地方自治体間の国際ネットワークであり、全世界86か国約1,000の自治体が加入しています。国際社会において持続可能な発展目標を達成するための自治体の役割や、地域レベルでの実践を呼びかけられています。
www.iclei.org

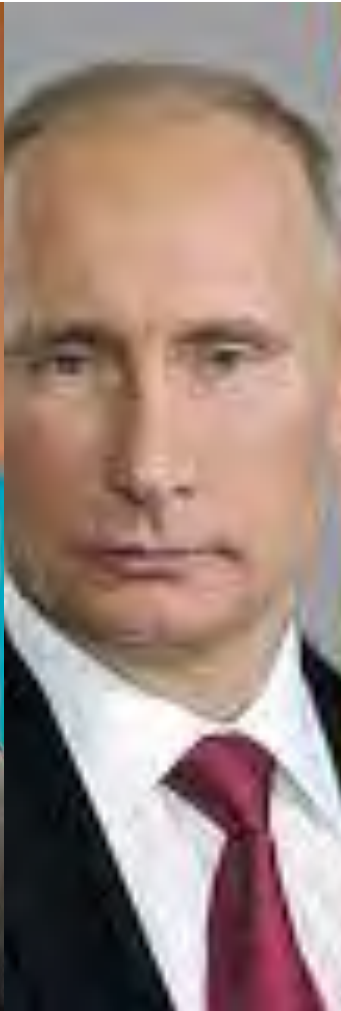
R20
 REGIONS OF CLIMATE ACTION
 気候行動地域(R20)
 世界各国のリーダーが国連と協力して設立した機構であり、世界中の地方自治体から気候変動に対応するため、低炭素グリーン成長経済発展プロジェクト・政策・モデルケースの開発や展示に貢献することを目的としています。
regions20.org

東アジア:世界最強の6大国が集う。平和と安定を望むのはだれか？

大国の指導者に任せ平和を待つのでなく、<市民から>

★沖縄、玉城知事:「地域外交室」を設置。中国、台湾、米と対話

誰が平和を作る？ 国家でなく、市民・社会が平和の主人公！



結論 私たちはどうしたらよいのか：

パレスチナ、ウクライナ戦争の即時停止：命を守る

東アジアを平和のハブに！地域と市民からの平和と安定、発展を！

- ▶ **いま、大きな歴史的転換点**。主役は皆さん！市民一人一人。
- ▶ **心に平和を、心に敵を作らない**。世界の人々、子供たちの命を守る。
- ▶ **戦争を止める！**：ガザに平和を、ウクライナに平和を！
- ▶ **アジアで戦争をしない、させない**。米の封じ込め戦略には乗らない。
- ▶ 2. **先進国は覇権衰退の危機**の中、封じ込め、戦争を生んでいる。
- ▶ 3. **今や、アジア、アフリカ、グローバルサウスこそが、**
- ▶ **地域の協力により、命と平和と繁栄を望み、結束している。**
- ▶ 4. **近隣国との平和と発展により、戦争を止める。平和を作る。**
- ▶ 5. **政府を批判するだけでなく、私たちが主役。私たちが作る。**
- ▶ **パレスチナ、ウクライナ、沖縄、台湾を、戦争でなく、**
- ▶ **市民の協力により、命を守り、平和と安定・繁栄の未来を作ろう！**

参考文献

- ▶ グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 和田春樹・伊勢崎賢治・羽場久美子『即時停戦！』社会評論社、2024
- ▶ 羽場久美子編『世界戦争100年と地域協力—新国際秩序をどう作るか』Springer, 2022.
- ▶ 羽場久美子編『Brexit and After』Springer, 2021
- ▶ 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』2021年7月号
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021、「沖縄を平和のハブに！」2023。
- ▶ 『学術の動向』特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」2020.9月号
- ▶ 「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から価値の同盟へ—」『神奈川大学評論』2021.
- ▶ 『移民・難民・マイノリティ—欧州ポピュリズムの根源』彩流社、2021.
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会—いま何が起きているのか？』法律文化社、2019.
- ▶ 『アジアの地域統合を考える—戦争をさけるために』2017
- ▶ 『アジアの地域協力—危機をどう乗り切るか』、2018
- ▶ 『アジアの地域共同—未来のために』明石書店、2018
- ▶ 羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016
- ▶ 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014 (NATOの拡大)
- ▶ 「パワーシフト—国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2